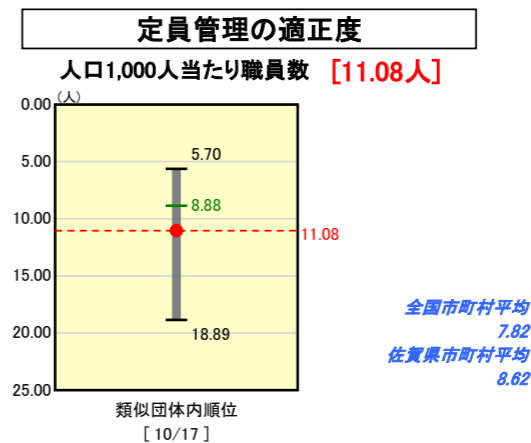
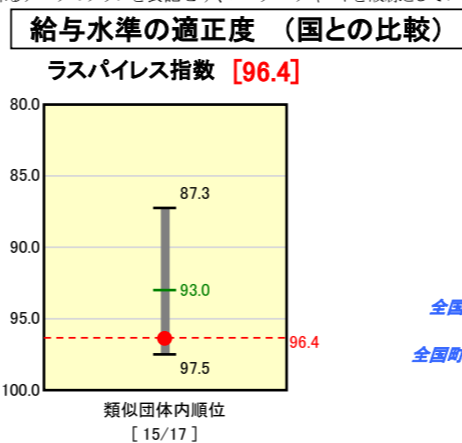
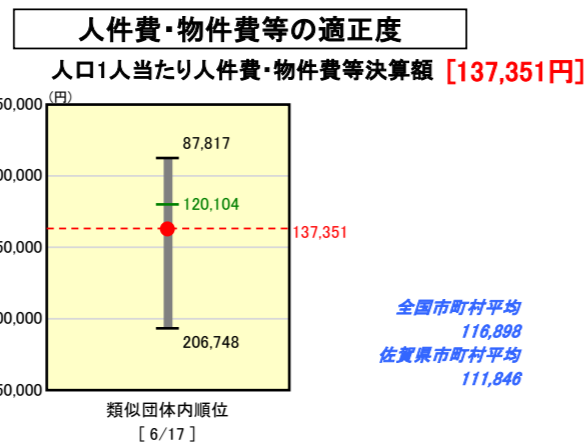
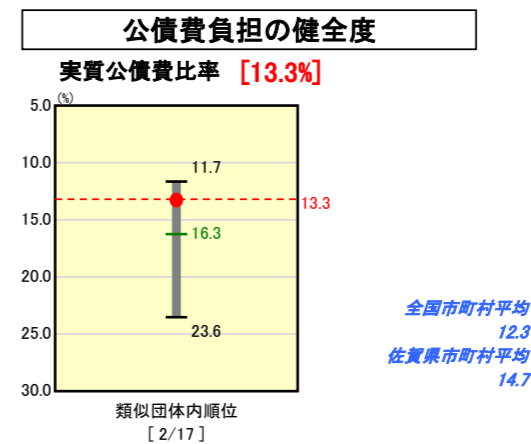
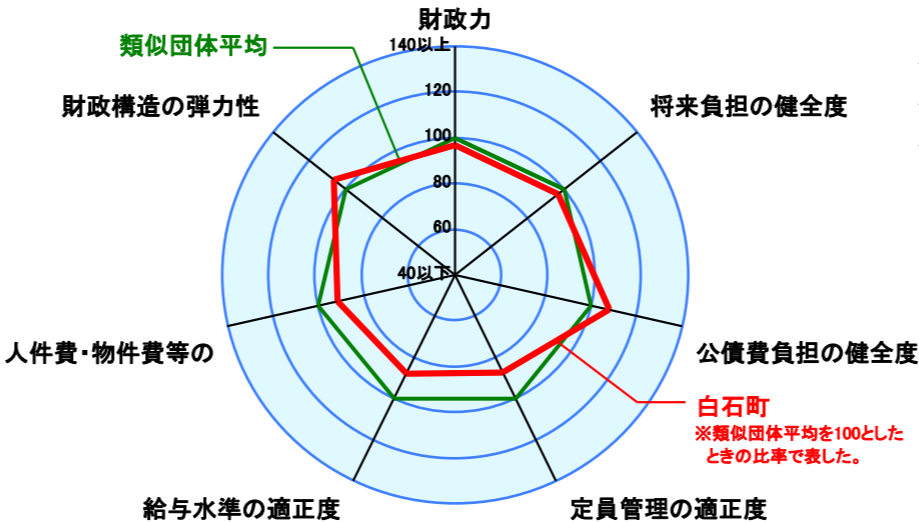
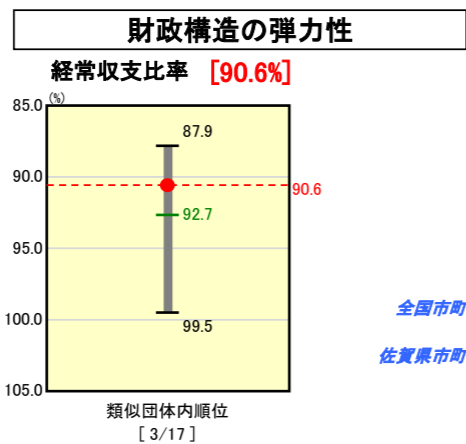
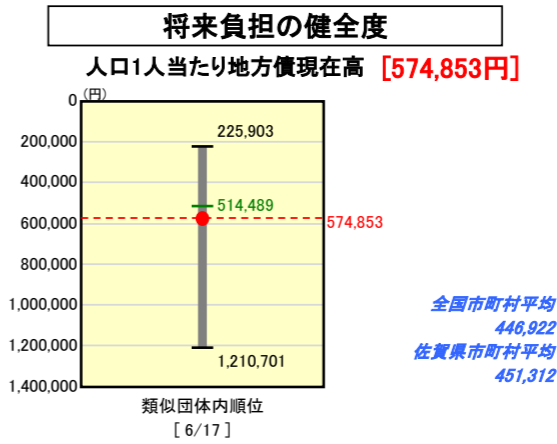
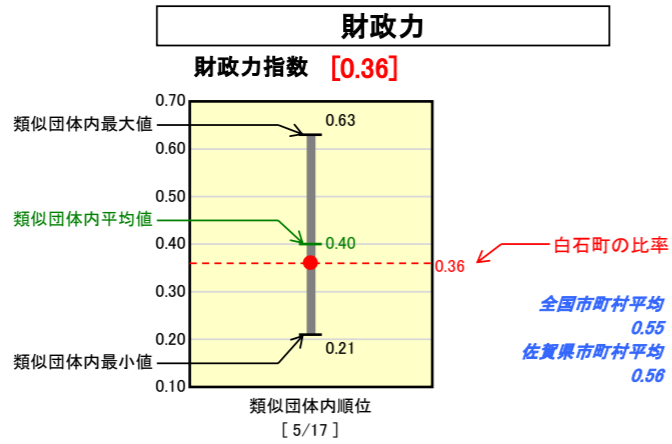


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 白石町

人口	26,889 人	(H20.3.31現在)
面積	99.46 km ²	
歳入総額	11,441,649 千円	
歳出総額	11,255,917 千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

(財政力指数)は市町村合併以降、0.29→0.31→0.34→0.36と連続した伸びを見せているものの、これは基準財政需要額の減少などによる計算上のものであり、実質的には人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H19年度末27.86%)に加え、基幹産業である第一次産業の長引く低迷などにより財政基盤は弱く、県内市町村平均、類似団体平均をともに下回っている。今後も町税など歳入の大幅な増加は見込めないため、引き続き歳出削減や税徴収の強化を行い、財政基盤強化に努める。
(経常収支比率)普通交付税や固定資産税などの増加により、歳入一般財源総額が前年比0.9%上回ることとなった。このため経常収支比率は前年度より△3.8%下降し、県内市町村平均、類似団体平均をともに下回った。しかし、依然上昇傾向であることに変わりはなく、歳出面の公債費や繰出金などの経常経費の増加がその要因となっている。公債費は今後も合併特例債の償還などのために急激に減少することは難しく、繰出金は下水道事業の推進などにより増加をつけているため、今後は起債抑制や事業計画の見直しなど、後年度負担を十分考慮する必要がある。
(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)は前年度決算より△2.1%減少したものの、県内市町及び類似団体平均を上回ることとなった。これは主に人件費が要因となっている。定年退職や早期退職制度による職員数の減少に伴い、人件

費削減に努め、人件費の抑制を図る。
(ラスパイレス指数)は全国町村平均、類似団体平均を上回っている。表には示されていないが、県内市町村平均(96.3)並みである。地域の民間企業の状況を踏まえ、給与の適正化を行い、類似団体平均水準を目標に数値の低下に努める。
(人口1人当たり地方債現在高)は過去の普通建設事業の償還に伴って上昇し、県内市町村平均及び類似団体平均を上回っている。今後は、合併特例事業などの大規模な起債事業が進行中であるため上昇傾向にあるが、事業を進めるにあたっては、これらの事業計画を整理・縮小し、起債発行上限を設定するなど後年度負担の軽減を図る。
(実質公債費比率)は前年度に引き続き、現在のところ県内市町村平均及び類似団体平均を下回っているものの、今後控える大規模事業や下水道事業への繰出金の増加など、今後、比率は上昇していくものと思われる。前述のように、事業計画の整理・縮小などにより起債発行額を抑え、比率上昇の抑制に努める。
(人口1,000人当たり職員数)は県内市町村平均及び類似団体平均を上回っている。前述のように、合併によって職員数が膨れあがっているものである。今後も引き続き、定員管理適正化計画や行財政改革集中改革プランに基づき、退職者の不補充や、早期退職制度の推進を行い、職員総数の着実な純減を図る。